



Q 自主防災組織の充実を

柳村 真一 議員
(新志会)

A 地域特性を考慮し育成



国分自治会自主防災会訓練のようす

Q1 大規模な災害発生時には、現在の公的防災機関による多数の被災者に対する迅速な対応の限界が指摘されています。

大規模災害の初期における公的機関の適切な対応が困難になるため、災害発生直後の初期活動では、地域住民が助け合い、初期消火や人命救助をすることが被害軽減に役立つと考えられます。

そのため、地域ぐるみの防災体制である自主防災組織の充実が必要と考えますが、村の現状と考えは。

A1

現在、2つの自治会で組織化されています。大釜南自治会では、防犯を目的に設立し、今後徐々に防災面の枠を広げる予定です。国分自治会では、本村で初の総合防災訓練を実施しました。この地域住民参加型訓練には、地域の半数以上の世帯が参加し、避難誘導、現地対策本部運営、応急担架による負傷者の搬送などを実施しました。

さらに、3つの自治会で設立を検討していますが、この取り組みは住民主体で行政が支援するという位置づけと考え、今後とも、それぞれの地域の特性を考慮した組織の育成に努めます。

Q2

新総合計画の基本構想・計画で、自治会などの地域組織の役割と住民協働に対する考えは。

A2

この計画は「地域は、地域みんなで作る」という基本的な考えで推進するものです。そのなかで、自治会などの地域組織が「計画を進めるうえで大きな役割を担うこと」と「公益的な活動を行う住民協働の担い手として位置づけ、その役割として身近な地域課題に対して、主体性を持って活動すること」を期待しています。

行政は、地域組織の活動する環境を整え、地域組織ができないことに取り組むことが、今後の基本的な役割であると考えます。

村は、住民協働を円滑に推進するための前提として、協働に対する住民の方々の意識醸成や担い手の育成、実施する仕組みの推進策を講じていきます。